

平成25年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	帰宅困難者対策推進事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	災害対策基本法				戦略項目 05 大規模災害への備え		
							分野施策	010501 危機管理・防災体制の強化	
1 事業の概要 大規模災害により鉄道等交通機関が途絶した場合、多数の帰宅困難者の発生による社会的混乱が予想される。帰宅困難者対策について検討を行うために、官民連携による駅周辺帰宅困難者対策協議会を平成24年度に県内主要な5駅に設置するが、引き続き同協議会の運営を行う。 (1) 駅前滞留者対策事業費 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 駅前滞留者対策事業費 5,000千円 主要な5駅（大宮駅、浦和駅、南越谷駅、川越駅、川口駅）に設置した、駅周辺帰宅困難者対策協議会において、帰宅困難者対策を検討する（協議会の開催：各駅3回、帰宅困難者対策訓練：各駅1回実施）。 (2) 事業計画 ア 平成24年度 主要な5駅に協議会設置、訓練実施・検証 4月26日 大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会設置（平成25年3月9日 訓練予定） 6月5日 浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会設置（平成24年9月1日 訓練実施） 11月22日 川口駅周辺帰宅困難者対策協議会設置 平成25年1月 南越谷駅、川越駅で設置予定（年度内に川越駅で訓練予定） イ 平成25年度 主要な5駅における協議会運営、訓練実施・検証 ウ 平成26年度 主要な5駅における協議会運営、うち2駅において訓練実施・検証 (3) 事業効果 発災時に県内主要駅における帰宅困難者による混乱を防止 平成24年度 主要な5駅に協議会設置、1駅で訓練実施、2駅で訓練実施予定（下半期） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 帰宅困難者対策協議会は、県、市、鉄道事業者、駅周辺事業者、警察等で組織し、官民連携して帰宅困難者対策を検討する。 (5) その他（前年からの変更点） 帰宅困難者推計調査は平成24年度の実施。 平成25年度は帰宅困難者対策協議会ガイドラインの作成を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	5,000							5,000	△9,984
前年額	14,984							14,984	